

ケニア国 開発パートナー事業

「貧困層の生活改善」および「農村地域総合開発」

事前調査報告書

JICA LIBRARY



J 1160199(4)

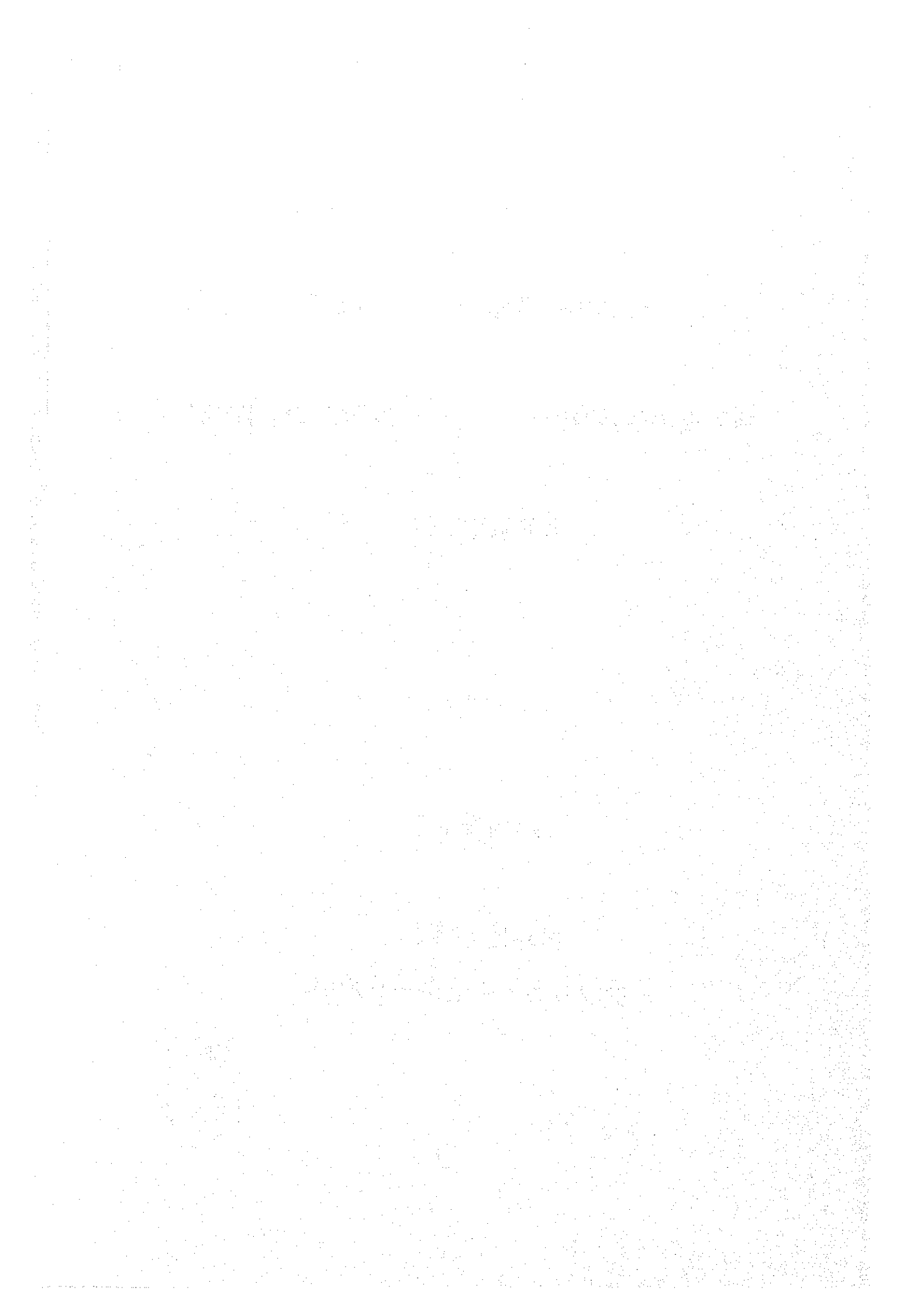
2000年6月

国際協力事業団

アフリカ・中近東・欧州部

地四ア
J R
00-21

JICA
407
215
R4A
LIBRARY



目次

第1章 事前調査団の概要.....	1
1-1 派遣の経緯と目的.....	1
1-2 調査の目的.....	1
1-3 調査団の構成.....	1
1-4 調査日程.....	2
1-5 主要面談者.....	2
1-6 対処方針.....	4
1-7 調査項目.....	4
第2章 プロジェクト概要.....	7
2-1 「貧困層の生活改善」(株)国際開発アソシエイツ.....	7
2-2 「農村地域総合開発」(社)ICA文化事業協会.....	9
2-3 協議経過.....	12
2-4 調査結果.....	13
第3章 事業実施の留意点.....	19
別添	
1 ミニッツ(2案件).....	21
2 「貧困層の生活改善」にかかるPDMおよび活動計画.....	30
3 キツイのワークショップ結果.....	39
4 「農村地域総合開発」にかかるPDMおよび活動計画.....	43



1160199 [4]

第1章 事前調査団の概要

1-1 派遣の経緯と目的

(1) 開発パートナー事業は、平成11年度新規事業であり、JICA、相手国政府、委託事業受託団体がパートナーシップを組み、それぞれが得意とする分野・領域で小規模できめ細かいプロジェクト実施を目的とするものである。

(2) NGO、大学、地方自治体等から応募のあった中で、ケニアにおいては「貧困層の生活改善」(国際開発アソシエイツ)および「農村地域総合開発」(ICA文化事業協会)の2案件を仮採択案件とすることが決定された。

(3) ICA文化事業協会より提案のあった農村地域総合開発プロジェクトは、農民組織化、有機農法による農産物の増産、簡易井戸の設置、衛生教育の実施等を通じた農業および農村開発を目指すものである。ICAは他国(インド、ザンビア等)およびケニア国内の他地域(シアヤ等)において同様のプロジェクトを実施している。

(4) 国際開発アソシエイツより提案のあった貧困層の生活改善プロジェクトは、スラム地区の住民の生活改善、職業訓練と教育、保健衛生活動等を通じた社会福祉の向上を目指すものであり、現地NGOであるSCC(SAVE THE CHILDREN CENTER)との合同実施プロジェクトである。SCCは、これまで現地ケニアにおいてスラム地区の生活改善をめざして、職業訓練、カウンセリングを通じた事業を実施している。なお、本件では平成11年度(99年度)に草の根無償によって建設された職業訓練所を有効活用する計画である。

1-2 調査の目的

本事前調査ではケニア政府に対し新規事業のスキームを説明し、本事業の国際約束形成に向けた理解促進を図るとともに、仮採択2案件の事業計画(案)の実施妥当性について調査する。

なお、仮採択された2案件の合同調査とした。

1-3 調査団の構成

団長/総括	鈴木 規子、アフリカ・中近東・欧州部アフリカ課課長
事業計画	堀内 伸介、株式会社国際開発アソシエイツ代表取締役
	溝内 紳之、株式会社国際開発アソシエイツ国際技術協力専門家
	佐藤 静代、ICA文化事業協会理事長

Wayne Ellsworth、ICA 文化事業協会副理事

協力企画 川村 康予、アフリカ・中近東・欧州部アフリカ課職員

1-4 調査日程

- 2/23 (水) ケニア着 (BA2069)
ケニア事務所打ち合わせ
在ケニア日本大使館打ち合わせ
- 2/24 (木) SCC との打ち合わせ
(プロジェクトサイトである MITUMBA および MATHARE 地区見学)
ICA Kenya との打ち合わせ
- 2/25 (金) KITUI へ移動
ICA 実施中プロジェクト見学 (Nzambani 地区)
- 2/26 (土) 半乾燥地社会林業普及モデル開発計画プロジェクト (SOFEM) 見学
ICA プロジェクトサイト (ITOLEKA および MALIKU VILLAGE) 見学、住民との意見交換
ナイロビへ移動
- 2/27 (日) アソシエイツプロジェクトサイト (マトマイニ職業訓練センター) 見学、意見交換、PCM ワークショップ
KWARE 地区見学
- 2/28 (月) 大蔵省との協議
副大統領府および内務省への案件説明
- 2/29 (火) SCC との打ち合わせ
ICA との打ち合わせ
- 3/1 (水) 在ケニア日本大使館報告
(各団体は現地 C/P 団体との打ち合わせ)
- 3/2 (木) 大蔵省との協議
ケニア事務所報告
ケニア発 (BA2068)

1-5 主要面談者

別紙参照

主要面談者

<Ministry of Finance and Planning>

Hon. Chris B. OKEMO, EGH. M.P. Minister
Njeru KIRIRA, Director, Fiscal and Monetary Affairs
J.M. NYANUMBA, Assistant Secretary, Japan Desk

<Office of Vice President and Ministry of Home Affairs, Heritage and Sports>

Martin P.KUNGURU, Deputy Secretary
Ambrose R.M.OGANGO, Economist

<Ministry of Agriculture and Rural Development>

Ngethe MBUGUA, Deputy Secretary, Department of Agriculture
Willy A.A. DIRU, Deputy Director of Agriculture

<ICA Kenya>

Edward K. MUTIHO, National Director
German GITUMA, Programme Officer
John MOMANYI, Programme Administrator
Patrick MUNYAO, Programme Manager
Ronald ROUTH, Accountant
Judith SEDA, Fundraising Manager
Peter W. NGUGI, Finance Manager

<SCC>

菊本 照子、代表
荻ノ迫 善六
久保田 恵子
John Kamau MURKUKU
Sammy Gitau IREGI

<在ケニア日本大使館>

青木 盛久、特命全権大使
荒川 吉彦、公使
石田 宗俊、専門調査員

<JICAケニア事務所>

橋本 栄治、所長
松本 淳、次長
高橋 直樹、所員
Matha J. MENYA, Special Advisor to the Resident Representative

1-6 対処方針

(1) ケニア援助窓口である大蔵省および NGO 管轄省庁である副大統領府 (旧内務省) に対して開発パートナー事業を説明 (事業の趣旨、運営体制、実施スケジュール、個々の案件概要) し、実施にかかる了解を取り付けることによって、国際約束形成に向けての側面支援を行う。

(2) ケニア側関係機関と免税措置、事業計画 (案) の妥当性、対象地域・受益者グループの適正度、活動方法等について協議及び確認を行い、R/D 案を取りまとめる。また、可能であればケニア側大蔵省、調査団、仮採択団体、現地 C/P 団体の 4 者 (ただし、後者 2 つは witness という位置づけ) で R/D を署名交換する。

(3) 現地 C/P 団体となる SCC および ICA KENYA の運営管理体制を確認し、上記 (2) の協議結果も踏まえ、実施可能性を考慮した上で必要に応じ、事業計画・規模の変更、見直しを行う。

1-7 調査項目

(1) 国際約束の締結促進

進捗状況を確認するとともに問題点の明確化および解決方法を探る。

また、既存スキーム (例: 草の根無償、開発福祉等) にかかる国際約束の内容の適応可能性について確認する。

(2) ケニア政府、JICA、受託団体、現地 C/P 団体の業務分担の明確化

ケニア政府 (大蔵省および副大統領府): 特権免除、免税措置、情報の提供等

日本側 (JICA): 必要経費負担、モニタリング

受託団体および現地 C/P 団体: 実施主体、案件の円滑な実施、経費の管理および精算

(3) 事業運営方法の確認

事業責任者の明確化、調整委員会の設置およびそのメンバー、機材の調達計画、プロジェクト終了後の機材の取り扱いにつき確認する。

(4) 現地 C/P の団体の運営管理体制の確認

現地 C/P 団体の組織、予算、人員の配置、活動実績等を確認し、事業実施に向けた体制整備状況を調整する。

(5) 事業実施予定地の見学

貧困層の生活改善プロジェクト：ナイロビ市内スラム4地区、農業地域総合開発：キツイを見学し、本件プロジェクト実施につき、関係者の了解を取り付ける。

(6) プロジェクト終了後に向けた活動計画の確認

本プロジェクトの協力期間は3年であることから、持続可能性の確保に向けた方策、プロジェクト実施中からのケニア側へのオーナーシップの付与、ケニア側費用負担の漸増、ケニア人指導者の早期育成等) について協議する。

(7) 計画の妥当性の確認

年間および全体計画、具体的な個々の活動計画、活動と成果の関係、活動と投入の関係、指標の適正度、モニタリングおよび評価手法等につき確認する。

(8) 個々の案件の詳細につき確認

貧困層の生活改善

- ・スラム地区における対象者の選定方法
- ・スラム地区住民の参加型計画策定の実行可能性
- ・職業訓練後の定職を得るためのサポート方法
- ・青年、父親を巻き込むための勧誘方法
- ・ストリートチルドレンに対する基本的な生活習慣指導方法
- ・母親教室（裁縫、陶芸等）における機材の貸出方法
- ・一般協力者の位置づけ（傭人費）
- ・巡回クリニックのための医師のリクルート方法
- ・ワークショップ用の教室、宿泊施設の増築の必要性

農村地域総合開発

- ・ターゲットグループの選定手法
- ・住民の参加型計画の実行可能性
- ・水資源確保の可能性（賦存量調査方法、井戸建設の資機材調達、技術訓練方法）
- ・有機農業の農産物増産の可能性、資機材の調達方法
- ・小規模ビジネスのマーケティング手法、物資貸与の審査基準、モニタリング手法

- ・ファシリテーターの選考方法、その後の活動計画
- ・研修終了後のフォロー
- ・他地域で実施した類似プロジェクトから得た教訓の活用可能性

第2章 プロジェクト概要

2-1 「貧困層の生活改善」(株)国際開発アソシエイツ

(1) プロジェクト概要

現在ナイロビにはスラムが 81 カ所あると言われており、ストリートチルドレンは 15 万人に達するとされている。ストリートチルドレンの生活環境は劣悪であり、栄養失調、虐待、HIV 感染、児童労働等の様々な問題が生じている。

貧富の差が拡大するのと比例してスラムも膨張する一方で、スラムへの支援は一部の協会団体および民間 NGO しか行っておらず、スラムにおける更正事業が必要となっている。

本プロジェクトにおいては、ナイロビ市および同市郊外の 4 地区のスラム(マザレ、ミトゥンバ、カートン、クワレ)を対象とし、スラムの生活改善とストリートチルドレンの数の減少を目標とする。主な活動としてはストリートチルドレンに規則正しい生活習慣を身につけさせるためのプログラムの実施、母親を対象とした職業訓練、青年および父親を対象とした集会の開催等が挙げられる。

(2) SCC (Save the Children Center) との打ち合わせ

SCC は本プロジェクトの現地 C/P 団体であり、主にストリートチルドレンの更正事業を行っている NGO である。ナイロビ近郊に Matumaini Childrens Home (マトマイニとはスワヒリ語で希望を意味する) というストリートチルドレンの養護施設を所有している。内務省の District Childrens Officer から收容対象となる児童を紹介され、インタビューを行ってから收容している。同施設には、32 人の子供(内 15 人は女性)が居住しており、学校終了後に同施設の農場にて農作業に従事し、収穫物の販売によって得られた収入を、施設の運営費の一部に充当している。同施設の農場における日本野菜栽培は、現地の日本人の間で需要も高く、施設の運営費を支えているとのことであった。

また、同じ敷地内に設置されているマトマイニ職業訓練所(一部草の根無償資金協力による建設)は陶芸、紡糸、機織等の設備があり、訪問したのは日曜日であったにも関わらず、10 人以上の女性達が訓練を受けていた。同職業訓練所における最大のテーマは、市場価値のある製品を製作すること、および就職先が少ないことから自営で生計を立てる技術を習得することとなっている。

(3) MITUMBA 地区

世帯数 400 戸、人口 4,000 人規模のスラムであるが、歴史の浅いスラムのため家屋は段ボールやビニールで作られていた。同地区においては、婦人グルー

プの集会での提案を契機に、住民が資金を出し合い（一部は日本の婦人会からの寄付）、資材を購入し、父親が学校を建設した。生徒数は 200 人程度であるが、この他に経済的な問題から学校に通えない子供も 200 人程度いるとのことであった。なお、授業料は月 500 シリング（約 750 円程度）であり、教師は同地区出身の人が務めている。学校が開設されたことにより子供が毎日学校に通うことができ、ストリートチルドレンとなることを防いでいるとの説明があった。

同地区ではナイロビ市役所から許可を得てパイプを延長して、住民が共同で飲用水道の管理を行っていた。その他に女性の収入向上活動の一環としてミシンを使った裁縫教室、野菜を売る露天商等様々な活動が見られた。

（４）MATHARE 地区

ナイロビ市で 2 番目に大きなスラム（人口約 28 万人）であり、ナイロビの中心地から 5～12km に位置している。家が密集しており、かなり広い間、上述の MITUMBA とは全く雰囲気異なる。細い谷をはさんだ斜面の両側を多くの小屋が不規則に繋がり広がっており、ゴミや汚水が小屋の間の細い道を流れて、谷底の汚水の川に流れ込んでいる。川はかなりの流速があり、汚物を下流へ運び、水が滞留している気配はないが、SCC のスタッフによれば雨期になると、水があふれて劣悪な衛生状態になるとのことであった。

同地区においては、青年達の自主的な有料トイレ建設・維持管理、川の清掃等の活動を行っていた。丘の中腹には建設途上の未完成の小屋が目立つが、建築材料が一度に購入できないために、徐々に完成させていくとのことであった。

（５）KWARE 地区

同地区は SCC の施設に隣接したスラムであり、過去に石切場（QUARRY）があったことから命名されている。世帯数は約 100 戸、人口は約 5,000 人である。採石場の日雇い人夫が多いことから、住民になった男性の姿が目につく。また、家が石できているため、上述のスラムとはまた違った印象を受ける。

同地区では日曜学校を見学したが、教師からは授業料（200 シリング=300 円／月）を納入できない両親が多く、学校運営に苦慮しているとの意見が出された。また、両親に 1 日 100KSH（約 150 円）の収入があれば、子供達に食糧を与えることができるが、それ以下の収入であれば、子供達は食糧を求めて家を出るため、両親の 100KSH の定常的な収入が子供をストリートチルドレンにさせないための分岐点であるとの説明も受けた。

（６）その他

- ア 本プロジェクトは住民が主役となるプロジェクトであるため、いかに住民が自発的な活動を行うかが鍵である。したがって住民の意識改革や、リーダーシップのあるケニア人のリクルート、指導者の育成が主な事業となる。
- イ 事業の前半は住民の信頼を得ることと住民のニーズを確認すること、後半はケニア人の育成が大きな課題であり、経済的自立化に視点を置いた持続可能なシステムづくりが必要であろう。
- ウ 本プロジェクトでは住民のニーズを可能な限り反映させるべく、プロジェクト進行のモニタリングをしながら、PDM に沿って常に見直しを行い、必要であれば PDM の改訂を行う必要がある。
- エ SCC との打ち合わせにおいて変更があったのは以下の通り。なお、番号については別添の PDM の活動参照。
- ・住民との対話重視をプロジェクト全期間実施できるように 0.3、0.4、0.5 の活動期間を延長。
 - ・プロジェクトの評価を全期間中に 2 回行い、プロジェクトの内容の見直しを行い、要すれば PDM の変更をする。
 - ・カウンセラー育成期間を設ける。
 - ・活動 3.6 はファーストエイドを中心とした行為であって、医療行為は行わないことを確認した。
 - ・活動 5.1 を追加し、職業訓練所のプロモーションを 3 回程度行う。
 - ・活動 5.5 を設け、必要あれば、マイクロクレジットを実施する。なお、実施の際には JICA のスキームとしての整合性に留意する必要がある。

2-2 「農村地域総合開発」(ICA 文化事業協会)

(1) プロジェクト概要

キツイ地方はナイロビから南東に約 200km に位置し、1 年中蒸し暑く乾燥しており、長年開発が遅れてきた地域である。同地方は水の不足、乳幼児の高い死亡率、保健所の不足、人口増加等の問題を抱えている。

本プロジェクトにおいては、キツイ地方のイトレカおよびマリク村を対象に住民参加による企画会議、リーダーシップ研修を通じ、衛生教育、井戸建設、家畜飼育、収入向上等の問題分析、解決策を協議するとともに、右問題を解決するためのセミナーを実施し、貧困軽減と人々の生活の安定を図ることを目標としている。

(2) ICA KENYA との打ち合わせ

ICA KENYA は ICA JAPAN と同じく ICA INTERNATIONAL の傘下であるが、指揮命令下にあるわけではなく、独自にプロジェクトを展開してい

る。

通常はプロジェクトを開始するにあたり、住民からのニーズの聞き取り (Needs Assessment Approach)、ニーズの絞り込み、リーダーに対してのインタビューで協力内容を決定しており、ケニア国内においてはシアヤ、ムランガ、マチャコス、クワケ等においてプロジェクトを実施中である。年間の総額収入は 36,000,000 シリングであり、その内の 90% (32,400,000 シリング=45,522 千円) は各国ドナー (DFID, オランダ等) からの資金援助である。

(3) ICA KITUI との打ち合わせ

ICAKITUI において 3 人のローカルスタッフ (Mr. Patrick Munyao, Mrs. Roda Makanda, Mrs. Jane Daywa) から実施中のプロジェクトにつき説明を受けた。村民を指導する際に使用する現地語および英語が併記されたテキスト (無医村での保健衛生指導、水タンク作り、家庭菜園、ビジネス企画、太陽光クッカーの使い方、ファーストエイド、母子保健、栄養指導、土壌改善等) を入手した。

(4) Nzambani 地区プロジェクト見学

ICA KITUI により収入向上プロジェクトが行われている。Akanduwa 女性グループは 26 人の女性メンバーから構成されているが、今回はその内 9 人が出席した。このグループは古着、ビーズ、プレスレット、バスケット、ケーキ、果物等を販売している。グループメンバーの女性達は、離婚女性、未亡人、シングルマザーが多く、生計のため、自助努力で収入向上プロジェクトを行っているとのことであった。当日はビーズのアクセサリを製作しており、週 3 日の活動でグループでの売り上げは 7,000 シリング (約 10,500 円) / 月とのことであった。

また、育苗場では苗木も販売しており、収入は子供たちの教育や栄養改善に使われているとのことであった。参加した女性達は、生活の安定を求めて熱心にプロジェクトに取り組んでいることが窺われた。女性リーダーの家の近くには太陽光を利用したクッカーや、掘削された井戸もあり、プロジェクトの成果が現れているように見受けられた。

(5) Kithito 地区プロジェクト見学

村人からは ICA の協力によって 1985 年から開始されている保健衛生と収入向上プログラムについての成果が発表された。当初は衛生環境の劣悪さが問題であったが、現在では食器を清潔に保つために棚の上に置いたり、

トイレの清掃等の習慣がついてきたことが挙げられた。また、農民達が穀物を倉庫に保管して、値上がり時期に販売するシステムをとるようになったとのことであった。今後は土地を購入し、更に大きな倉庫を建設したいとの希望も出された。

Kishito 村では2～3人しか字を読むことが出来ないため、識字教育プロジェクトの必要性も認識された。また、農民クラブでは、昨年12月には50,000KSHであった貯金が、今年の2月には80,000KSHに増え、これらの預金は来年の種子の購入資金に充てるとのことであった。

(6) Itoleka 村

本開発パートナー事業のプロジェクトサイトであるイトレカ村の住民会議では、地区リーダーが35名集まった。議題としては健康、農業、環境、水、教育、リーダーシップ、収入向上を取り上げ、各議題の問題点について住民を3つのグループに分け、ワークショップを行った。(詳細別紙)

列挙された問題点については、今後ICA KENYAのスタッフがフォローし、プロジェクトの活動に反映させていく予定である。

(7) Maliku 村

イトレカとともに本事業のプロジェクトサイトであるマリク村では12地区から、約400人の村人が集まった。地区毎に村の抱える問題点について議論したが、イトレカ村とほぼ同様の問題点が挙げられた。新たな点としては、牛の足を洗う場所の不足、保健衛生施設が遠い、道が悪い、橋がない、電話および電気の不足等が挙げられた。

(8) その他

ICA ケニアと打ち合わせた結果、当初予定と変更した点は以下のとおり。

- ・効果的な技術移転を図るため、日本人の派遣の回数を増やす。
- ・農業分野の活動は雨期に合わせて行う必要があるため、協力スケジュールを変更する。
- ・水脈が見つからず、井戸建設が困難な場合には、水の確保に係る代替手段を検討する。
- ・井戸の掘削の際には水利局の協力を得て、水質検査を行うこととする。
- ・ICAのキツイ事務所には設備が整っておらず、コンピューター、ファイルキャビネット等の事務機器が必要である。
- ・ナイロビではなく、キツイへプロジェクトの運営体制を移す。
- ・JICAで実施中のプロ技「半乾燥地社会林業普及モデル開発計画」と

の連携を図り、情報交換、プロジェクトサイトの見学を行う。

- ・ケニアと ICA が独自にプロジェクトを行っているザンビアとの間で人材の交流を図る。

- ・ケニアで実施予定の「貧困層の生活改善」プロジェクトの現地 C/P である SCC から農業技術を学び、野菜等のマーケティング市場への参入を検討する。

- ・車輛については、プロジェクト終了後、ICA KENYA が組織的に適切管理する。

2-3 協議経過

- (1) ケニアにおいては、昨年、NGO の活動には 50%のみ免税する旨の訓令 (The Customs and Exercise Order, 1999) が発表されたため、当初、大蔵省事務レベルでは、右訓令を本事業にも適用することを主張し、免税措置等に言及したミニッツ協議には応じない姿勢を示し続けていた。当方より、本事業は JICA 事業であり、開発調査等の他の JICA 事業でコンサルタントや民間企業が実施を担うように、NGO はあくまでも実施を担うものであることから、本事業に対する免税措置等の適用につき繰り返し強調した。

最終的には大蔵大臣の裁可によって、本事業に対しても従来の JICA 事業と同様の免税措置等が適用されることとなったが、協議当初は NGO が JICA 以外のプロジェクトで使用する機材も併せて免税で購入することを恐れ、大蔵省は JICA ケニア事務所が直接機材を購入することを主張していた。調査団からは草の根無償は NGO 自身が機材を免税で購入可能であることから、右事業と整合性を持たせ、同様の手続きを認めてほしい旨繰り返し強く申し入れ、最終的には先方よりプロジェクトで購入する機材についてケニア事務所が、JICA が資金手当てをすることや購入者 (NGO) を明確化すること等の内容を含んだレターを発出することで本事業の免税措置に対する了承を得た。併せて、日本及び第三国より本プロジェクト活動のために派遣される人員に対する所得税、私有物を含む物品に係る関税免除についても了承を得た。

- (2) ICAKENYA においては各国ドナーからの資金援助を受け、様々なプロジェクトを実施しており、本事業の一環として ICAKENYA スタッフの最新技術取得のための研修 (他ドナーにおいては認められているものと思われる) が先方より提示された。本事業ではかかる経費は負担できない旨調査団より説明し了承を得たが、今後事業を実施していくに当たっては、本事業で

負担できる活動範囲を明確に現地 C/P 団体に示していくことが肝要と思われるところ、受託団体と密接に連絡を取りつつ事業を進めていく必要がある。

2-4 調査結果

前述の1-6にて記載した調査項目についての調査結果は以下の通り。

(1) 国際約束の締結促進

当初より懸案となっていた免税措置については、JICA ケニア事務所が機材のリストを作成し、大蔵省にレターを発出することで、NGO 自身が免税で購入可能である旨大蔵省より了解を取り付けた。また、JICA 事業に適用されるその他の特権についても保障する旨併せて回答を得た。

今後の国際約束の締結に向けては大蔵省内の様々な部局の承認が必要となり、時間を要することが考えられるものの、基本的な了解は得られた。

(2) ケニア政府、JICA、受託団体、現地 C/P 団体の業務分担の明確化

ケニア政府（大蔵省）：特権免除、免税措置、情報の提供

日本側（JICA）：必要経費負担、モニタリング、実施責任者

受託団体および現地 C/P 団体：実施主体、案件の円滑な実施、経費の管理および精算

(3) 事業運営方法の確認

—事業責任者の明確化

ケニア政府の支援を得つつ、JICA とプロジェクトマネージャー（ICA 文化事業協会：佐藤氏および国際開発アソシエイツ：溝内氏）が共に事業の全ての責任を負うことで合意した。

—機材の調達計画、プロジェクト終了後の機材の取り扱い

双方とも全機材を現地調達とする。

プロジェクト終了後には機材は両現地 C/P 団体が責任を持って管理し、他の開発事業に活用する旨回答を得た。併せて特に車両については必要に応じ、JICA ケニア事務所に年 1 回程度活用状況を報告することで、現地 C/P 団体の合意を得た。

(4) 現地 C/P の団体の運営管理体制の確認

SCC

—スタッフ

・ボランティア5人を除く常勤のスタッフは10人。給料は平均して7,000～8,000 シリング/月(約12,000円)。

イ 運営

・日本事務局(本部:大阪)から月に約50万円の支援および日本野菜の売り上げ(19,000～25,000 シリング/週、約3～4万円)等

ウ 発展の経緯

1984年 結成

1987年 Children's Home を開園。

1998年 草の根無償資金協力により援助を受け、職業訓練校を建設。

1999年 職業訓練学校を開校。

エ 主な活動

- ・ Matumaini Children's Home の運営
- ・ スラムの青少年の更正事業
- ・ スラムの母親、青少年を対象とした職業訓練

ICA KENYA

ア スタッフ

・スタッフは現在では47人であるが、プロジェクトの進捗によっては臨時雇用するので、数字は流動的である。

・上記47人の内、Administrative Staff 13人、Programme Officer 4人が常勤している。

イ 運営

・ICA International の指示を受けることなく、独自にプロジェクトを展開している。

・収入については各国の団体、国際機関、ドナーから資金援助を受けている。

・ICA KENYA スタッフの平均の給料は11,750 シリング/月(約18,000円)程度。

ウ 発展の経緯

1975年からケニアにおける活動を開始。

1991年にキリフィにおける保健衛生プロジェクトを開始。

1993年にシアヤにおける保健衛生プロジェクトを開始。

・調査団訪問時にはケニア国内において MURANGA、MWER-ITHANGA、MACHAKOS、KWAKE、NAIROBI、KITUI の5地区でプロジェクトを実施しているとのことであった。

(5) 事業実施予定地の視察

ア 貧困層の生活改善プロジェクト：ナイロビ市内スラム4地区の内3地区（ミトゥンバ、マザレ、クワレ地区）を訪問し、スラムのリーダーとの意見交換を行った。

イ 農業地域総合開発：キツイ地区イトレカおよびマリク村を見学し、本プロジェクト実施につき、住民のリーダーと意見交換を行った。

（6）プロジェクト終了後に向けての活動計画の確認

ア 貧困層の生活改善プロジェクト：スラムのリーダーを早期に育成する、投資は必要最低限にとどめることで自立発展を図る。

イ 農業地域総合開発：住民の中からファシリテーターを育成し、ファシリテーターによる自立発展を図る。

（7）計画の妥当性の確認

各団体および現地 C/P 団体との打ち合わせに基づき、別紙のとおり、全体計画を修正する。

（8）個々の案件の詳細につき確認し、各団体と協議した結果は以下のとおり。

農村地域総合開発

ア ターゲットグループの選定手法

各村から15グループずつ選定。その際の基準は16人以上のメンバーで構成されていること、銀行口座を開設済みであること、内務省社会福祉局に登録済みであること、運営委員会を設置済みであること、意欲があること等である。

イ 水資源確保の可能性（賦存量調査方法、井戸建設の資機材調達、技術訓練方法）

契約ベースで専門家（水資源省等）に賦存量調査を依頼し、帯水層があった場合には民間会社に井戸掘削を委託する。住民に対しては維持管理方法の研修を実施する。

帯水層が確認できなかった場合には、住民と協議の上、水関連活動の実施を取り止めるか、更に別の候補地ないし、他の水確保方法を検討する。従って、プロジェクト1年目は水資源調査等を行う期間と位置付け、1年目終了時に右結果を踏まえて水関連活動に係るPDMを見直すこととする。

ウ 有機農業の農産物増産の可能性、資機材の調達方法

ICAの他国および他地域における経験から増産は可能との回答を得た。肥

料が高価であるため、農民にとって持続的な農耕手法は有機農法である。機材（農機具）についてはキツイで購入可能。農機具はグループ単位で貸し出し、グループの責任の下で農家に貸与することとする。

エ 小規模ビジネスのマーケティング手法、モニタリング手法

マーケティングの研修においては、出荷時期をずらすための保存手法（簡易倉庫）や、マーケット分析を組み込む。また、フォローアップのために定期的に ICA のスタッフがグループを巡回し、適宜アドバイスを行う予定。

オ ファシリテーターの選考方法、その後の活動計画

各グループから熱心な住民を選んでファシリテーターとして育成し、本プロジェクトが終了した後もファシリテーター自身が住民に対して様々な研修を行えるようにする。

カ 研修終了後のフォロー

上述のように ICA のスタッフが定期的に巡回する、またグループ同士の意見交換を通じてフォローを行う。また ICA 内に Problem Solving Unit を設置し、研修終了後に問題があれば対応する。

貧困層の生活改善

ア 対象 4 地区における主な活動

基本的に活動項目（衛生教育、カウンセリング、識字教育、基本的生活習慣指導等）は 4 地区共通であるが、住民の中に入り、ニーズ調査を徹底的に行い、活動の優先順位を決定する。また、ニーズ調査の結果、地区によっては新たな活動を加える可能性もある。従って 1 年に 1 回、PDM を見直すこととする。

イ スラム地区における対象者の選定方法

各地域において活動中の既存のグループに入り、その中でグループのニーズを議論する。例として SCC が既に活動しているミトゥンバ地区の場合、母親グループとの協議の結果、就学児童をターゲットとすることで合意し、学校建設プロジェクトを実施した。

SCC としては住民側のプロジェクト実施に係るコミットメントと負担可能な範囲が明確に住民側より提示されて後、プロジェクトに対する支援を行っていく。右プロジェクトでは、住民側が学校建設および教師の給与負担を提案したため、SCC は資材調達を行った。

ウ 職業訓練後の定職を得るためのサポート方法

定職につくのは現在のケニアの経済状況からも困難。従って自営業となることを目指して職業訓練を行っている。その際の留意点は誰をターゲットに何を販売するか（マーケティング）、1日の売り上げがいくらであれば、採算がとれるか（帳簿の管理）の2点であり、生産技術のみを教えて市場に出すことはしない。

また、農業は人気のある職業ではないものの、現在 SCC が行っている農作物生産、販売活動を通じて、ニーズがある製品は売れるという考え方が CHILDRENS HOME の子供達に浸透しつつある。

エ 青年、父親を巻き込むための方法

青年については、現在意欲的にスラムの生活改善に取り組んでいる青年団をターゲットに活動に盛り込んでいくことを考えているが、父親については、スラムの住民との協議の上、必要と認められれば巻き込むこととする。現段階では父親を対象とした具体的な活動は計画していない。しかし父親は家長であり、決定権を持ち、家計を管理しているので、間接的にせよ活動に巻き込む必要があるかもしれない。

オ ストリートチルドレンに対する基本的な生活習慣指導方法

スラム地区の一角を借りて、集まってきた子供に対してまずはシンナーを止めさせることと毎日家に帰るように指導することが主な目的である。その後爪を切る、食事の前には手を洗う等の生活の基本的な指導を行っていく。本プロジェクトでは指導要領の作成を行う予定である。

カ 母親教室（裁縫、陶芸等）における機材の貸出方法

母親教室を開く主な目的は日銭を稼がせることである。最低100シリング（約1,500円）/日の収入があれば、子供が食料を探してストリートチルドレンになることが防げる。

母親教室の訓練を通じて販売可能な製品が製作できる技術を体得した後に、グループ単位で機材等の貸与を考えたい。貸与後3ヶ月経過した後から使用料を返済させ、グループ単位で積み立て、積立金をメンテナンスや原料購入に充当することとする。

キ 一般協力者の位置づけ（傭人費に計上）

本プロジェクトで行事（サッカー大会、職業訓練ワークショップ等）を行う

際にスラムのリーダーに手伝ってもらうためのアルバイト料である。平均して3,500 シリング（約5,000 円）／月を予定している。

ク 巡回クリニックのための医師のリクルート方法

医師はリクルートせず、例えば巡回”保健室”。対象4地区にはヘルスクリニックがないために、ファーストエイドを中心に衛生教育も行う。

またナイロビにあるファーストエイド専門学校でスラムのリーダーにファーストエイダーの資格を取得させることも検討中である。

ケ ワークショップ用の教室、宿泊施設の増築の必要性

SCC が保有する施設では陶芸、織物、紙すきの活動を行っているが、現在でも手狭であり、本プロジェクトによる新たな活動をするためのスペースが不足している。

コ その他

現在、SCC がカバーしている分野（陶芸、洋裁、製紙、織物）についてはSCC に技術的なノウハウがあるが、今後、スラムの住民の要望によって新たな分野を追加する際には日本もしくはケニア国内から専門家をリクルートすることとする。現時点では改良かまどと工芸仕上げ技術（最後の仕上げが適切になされていないために低価格でしか販売できない）を今後導入したいと考えている。

デイケアセンターについては住民の中から必要であるという声が挙げれば、建設を検討することとし、プロジェクト1年目にニーズ調査を行う。1年目終了後のPDM見直しにあたって、運営如何を決定する。デイケアセンターの背景としては、ミトゥンバにおいて小学校を建設した際に、就学年令に達しない小さな子供までも学校に通ってきたため、ニーズは高いものと思われることがあげられる。なお、デイケアセンターを建設しても保母および食事は住民側に用意させることとする。

第3章事業実施上の留意点

1. ケニア政府側の反応

- (1) 本事業については、日本側からのオファー案件であることや、ケニア政府側に直接的な利益をもたらさないこと等から、ケニア政府側、特に窓口省庁である大蔵省の関心は極めて薄かった。これは、我が方大使館や JICA 事務所の再三に亘る働きかけにも拘らず、免税措置等の問題が大蔵省内で適切な検討が行われてこず、調査団帰国日まで右に係る回答がケニア側から得られなかったことから窺われる。
- (2) ケニア側としては、直接的な利益がない事業に対する責任は回避したいというのが本音であり、逆に、当方としても、ケニア政府側の過度のプロジェクトへの干渉は、NGO のノウハウを活かすという本事業の本来の趣旨にも悪影響を与えかねないことから、本プロジェクトの責任は JICA 及び本事業を実施する本邦 NGO のプロジェクト・マネージャーの両者が担うこととし、ケニア政府側は本事業の実施を是認 (endorse) し、協力 (cooperate) することとして、双方の役割を整理した。
- (3) 今後、本事業を実施するにあたって、ケニア政府側の積極的な「良い」意味での参画はあまり期待できず、あくまでも日本側が主体となった事業展開となることが予想される。本事業は、これまで JICA が実施してきたプロ技等の方式に準拠した事業の進め方 (政府側への実施責任の付与、合同調整委員会の設置等) では、整理しきれるところ、右を念頭におきつつ、外務省をはじめとする国内関係者の理解促進を図るとともに、本事業の実施、モニタリング、評価等を行っていくことが肝要と思われる。

2. 本事業の特性

- (1) 本事業は NGO のノウハウを活かし、草の根に届く協力を実施することが目的であり、住民参加型の草の根レベルでの活動を実施するためには、住民の中に入り込み、住民側の自己負担能力や意欲を勘案しつつ、実際の活動を進めていくことになるため、当初計画とおりの時期に予定された活動が実施できないことも予見されるとともに、住民のニーズを適切に吸い上げていくためには活動内容を変更せざるを得ないことも想定される。したがって、事業実施に当たっては、一定の柔軟性を持つことが必要と思料さ

る、活動内容のモニタリングをきめ細やかに行い、PDM の定期的な見直し等を行っていくことが必要である。

- (2) 上記のとおり、住民との対話を通じたニーズの吸い上げを行っていくため、協力開始後 1 年程度は、かかる対話に協力活動の大部分を費やすこととなるため、具体的な協力の成果はすぐには発現しないものと思われる。活動のモニタリングにあたっては、委託先 NGO 側から、成果のみならず、かかる住民のニーズの吸い上げに係る進捗状況等についても逐次報告を得るとともに、十分な意見交換を行いつつ、要すれば軌道修正も含めた、協力活動の方向性についての確認を逐次行っていくことが必要であろう。

3. 現地 NGO の体制

- (1) 今次調査対象であった 2 団体 (Save the Children Center、ICA Kenya) とも、当国において積極的な活動をこれまで実施してきており、活動経験や実施体制等からも、本事業の実施に携わる機関として特に大きな問題は認められなかった。本事業開始後、住民の中に直接入っていく要員を契約ベースで新たに雇用する計画を両団体とも有しており、右新規雇用を含めれば、支障なく活動を実施できるものと思料される。
- (2) 資金管理にあたっては、住民をターゲットにした活動であるだけに、使途の明確化を徹底して指導することが必要と思われ、委託先 NGO を通じて適切な資金管理を繰り返し申し入れ、指導していく必要がある。

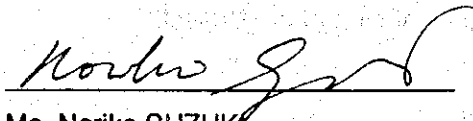
MINUTES OF MEETINGS
BETWEEN
JAPANESE IMPLEMENTATION STUDY TEAM
AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF KENYA
ON
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION UNDER
THE JICA PARTNERSHIP PROGRAMME
FOR
IMPROVEMENT OF LIVING CONDITION OF THE POOR

The Japanese Implementation Study Team organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Ms. Noriko SUZUKI (hereinafter referred to as "Team"), visited the Republic of Kenya from 23rd of February to 2nd of March, 2000 in connection with the Project on the Improvement of Living Conditions of the Poor (hereinafter referred to as "Project") under the JICA Partnership Programme.

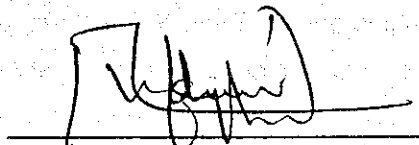
During its stay in the Republic of Kenya, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Kenyan authorities concerned with respect to desirable measures to be taken by both governments for the smooth implementation of the Project.

As a result of the discussions, both sides agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Nairobi, 2nd of March, 2000



Ms. Noriko SUZUKI
Team Leader
Japanese Implementation Study Team
Japan International Cooperation Agency



Mr. Martin L. ODUOR-OTIENO
Permanent Secretary
Ministry of Finance and Planning

ATTACHED DOCUMENT

I. Implementation of the Project

- a) The Government of Japan through JICA will implement the Project on Improvement of Living Conditions of the Poor as part of the Partnership Programme and in accordance with the relevant laws and regulations of Japan.
- b) To implement the Project, JICA, an official agency established by the Japanese law for the purpose of implementing Japanese technical cooperation on a governmental basis, shall organize and supervise overall implementation, including monitoring, of the Project and entrust the execution of the Project to the organization which will be decided by JICA in due course.
- c) Before initiating implementation of the Project, the Government of Japan and the Government of the Republic of Kenya will exchange the Note Verbales regarding the Project. And based on that Note Verbales, the Government of the Republic of Kenya and JICA will sign the Record of Discussion (hereinafter referred as "R/D") for authorizing implementation.
- d) The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which will be attached in the R/D, and the tentative Master Plan is also attached in Annex .

II. Measures to be Taken by the Government of Japan

- a) In order to implement the Project, JICA shall conclude a contract with an organization concerning the execution of the Project.
- b) The organization shall strive to execute the Project efficiently and effectively in accordance with the conditions specified in the contractual agreement with JICA by making available of its personnel, equipment and other relevant resources.
- c) JICA shall bear expenses it considers necessary for the implementation of the Project.

III. Measures to be Taken by the Government of the Republic of Kenya

- a) The authorities concerned of the Government of the Republic of Kenya will endorse and shall cooperate in the implementation of the Project, including taking necessary measures for the followings;
 - 1) The Government of the Republic of Kenya will exempt from customs duties and taxes on goods and equipment, including motor vehicles, which are financed by JICA for the Project, and JICA will confirm in writing all purchases procured for the Project.
 - 2) Personnel who are hired by JICA from outside Kenya and who are in Kenya for the sole purpose of working on the Project will be exempt from income tax on emoluments paid by JICA.
 - 3) Any employee hired from outside Kenya will be entitled to import their personal household effects, including one motor vehicle, imported within three months of their arrival, free of custom duties and taxes.

- b) The authorities concerned of the Government of the Republic of Kenya will provide the JICA with necessary information (such as disaster forecast, security conditions, etc.) in order to assist the efficient and effective implementation of the Project.

IV. Administration of the Project

- a) JICA and the Japanese Project Manager of the Project will jointly bear overall responsibility for the implementation of the Project.
- b) JICA will report the progress of the Project to the Government of Republic of Kenya and both sides will make consultation on the major issues arising from or in connection with the Project, if necessary.
- c) All parties shall engage in mutual consultations on any major issues arising from or in connection with this attached document.

V. Duration

The duration of the Project will be three (3) years from the month designated by the R/D.

Wb

Row

ANNEX MASTER PLAN OF THE PROJECT (TENTATIVE)

1. Overall Goal

The overall goal of the Project is to improve living conditions of the poor in settlement areas in Nairobi, and reduction of the numbers of "street-children" in the city.

There are four (4) program areas.

Mathare, Mitumba Village, Carton Village, Buru Buru City, Kware Ongata Rongai.

2. Project Purpose

The aim of the Project is to improve living conditions of street children and households headed by women in selected four (4) low-income areas in Nairobi.

3. Output of the Project

- (0) Activities related to preparations for the project will be implemented.
- (1) Needs with priority of inhabitants will be identified through extensive dialogue with them by using the PCM method.
- (2) Counseling to the poor will be held intending to bring around self-help efforts.
- (3) Guidance and advice will be given to inhabitants on sanitary care and improvements in routines of daily life.
- (4) Literacy education will be promoted to equip the poor the bases for improvements in their living conditions.
- (5) Vocational training will be promoted in dress making, weaving, ceramics, paper making, agriculture at the Matumaini Vocational School
- (6) Motivation of local youth and fathers will be increased through regular meetings in order to recruit them to join local community activities.
- (7) Qualified Kenyans will be recruited and trained to carry out local community activities set forth by the project.
- (8) Opportunities will be provided for street children to acquire sound living habits in daily life

4. Activities of the Project

- (0-1) To prepare a project office and to establish a management system for project activities.
- (0-2) To hire local staffs.
- (0-3) To schedule regular meetings with experts, local staffs and representatives of the local people and to discuss progress of project.
- (0-4) To prepare classrooms and lodging facilities for workshops at Matumaini.
- (0-5) To exchange information with other NGO and aid agencies engaging in similar activities.
- (0-6) To establish communication channels with the Government and the Nairobi City Hall.
- (1-1) To build the common understandings with the project participants on issues and their solutions through dialogues (PCM method).

- (1-2) To decide the priority on project activities.
- (2-1) To prepare teaching materials on counseling and training of counselors.
- (2-2) To prepare a counseling site at each area and to utilize them for other purposes.
- (2-3) To provide counseling services as requested at each site.
- (3-1) To provide guidance for street children to readjust themselves to the normal life style.
- (3-2) To prepare teaching materials for mothers on basic sanitation, health care, food preservation, and cooking.
- (3-3) To select group leaders out of the local people and to give them basic training.
- (3-4) To give guidance and advice to mothers at meeting places and at their homes by experts and Kenyan group leaders.
- (3-5) To receive regularly reports on grass root situations, from group leaders who visit homes in the area.
- (3-6) To carry out mobile clinic activity to give health care advice to the inhabitants.
- (4-1) To prepare teaching materials on literacy training.
- (4-2) To recruit local inhabitant and to train them as instructors on literacy education.
- (4-3) To start literacy classes with experts along with the Kenyan instructors as part of OJT (on the Job training)
- (5-1) To prepare curriculums and teaching materials for vocational training on dress making, weaving, ceramic, papermaking and agriculture for the Matumaini Vocational School.
- (5-2) To select the local people as trainees and to start training classes.
- (5-3) To display articles and products that are produced at the Vocational School, and to look for appropriate markets for them.
- (5-4) To study possible micro-credit schemes to help graduating trainees.
- (6-1) To contact local leaders for initiating community activities for male adults and to determine possible programs.
- (6-2) To visit homes and to inform them of purposes of the activity.
- (6-3) To initiate meetings in line with the pre-arranged programs.
- (7-1) To continue training Kenyan instructors for various programs of the project.
- (7-2) To initiate training programs to educate instructors.
- (8-1) To conduct hearings from the street-children who are in the programs, for an attempt to prepare basic guidelines for their training and to get them examined by experts.

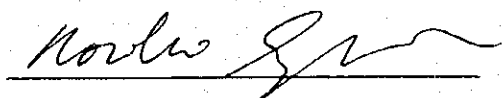
MINUTES OF MEETINGS
BETWEEN
JAPANESE IMPLEMENTATION STUDY TEAM
AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF KENYA
ON
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION UNDER
THE JICA PARTNERSHIP PROGRAMME
FOR
INTEGRATED RURAL DEVELOPMENT

The Japanese Implementation Study Team organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Ms. Noriko SUZUKI (hereinafter to as "the Team"), visited the Republic of Kenya from 23rd of February to 2nd of March, 2000 in connection with the Project on the Integrated Rural Development (hereinafter referred to as "Project") under the JICA Partnership Programme.

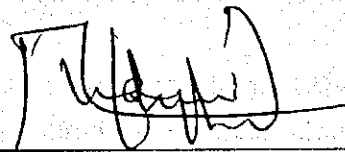
During its stay in the Republic of Kenya, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Kenyan authorities concerned with respect to measures to be taken by both governments for the smooth implementation of the Project.

As a result of the discussions, both sides agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Nairobi, 2nd of March, 2000



Ms. Noriko SUZUKI
Team Leader
Implementation Study Team
Japan International Cooperation Agency



Mr. Martin L. ODUOR-OTIENO
Permanent Secretary
Ministry of Finance and Planning

ATTACHED DOCUMENT

I. Implementation of the Project

- a) The Government of Japan through JICA will implement the Project on Integrated Rural Development as part of the Partnership Programme and in accordance with the relevant laws and regulations of Japan.
- b) To implement the Project, JICA, an official agency established by Japanese law for the purpose of implementing Japanese technical cooperation on a governmental basis, shall organize and supervise overall implementation, including monitoring, of the Project and entrust the execution of the Project to the organization which will be decided by JICA in due course.
- c) Before initiating implementation of the Project, the Government of Japan and the Government of the Republic of Kenya will exchange the Note Verbales regarding the Project. And based on that Note Verbales, the Government of the Republic of Kenya and JICA will sign the Record of Discussion (hereinafter referred as "R/D") for authorizing implementation.
- d) The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which will be attached in the R/D, and the tentative Master Plan is also attached in Annex.

II. Measures to be Taken by the Government of Japan

- a) In order to implement the Project, JICA shall conclude a contract with an organization concerning the execution of the Project.
- b) The organization shall strive to execute the Project efficiently and effectively in accordance with the conditions specified in the contractual agreement with JICA by making available its personnel, equipment and other relevant resources.
- c) JICA shall bear expenses it considers necessary for the implementation of the Project .

III. Measures to be Taken by the Government of the Republic of Kenya

- a) The authorities concerned of the Government of the Republic of Kenya will endorse and shall cooperate in the implementation of the Project, including taking necessary measures for the followings:
 - 1) The Government of the Republic of Kenya will exempt from customs duties and taxes on goods and equipment, including motor vehicles, which are financed by JICA for the Project, and JICA will confirm in writing all purchases procured for the Project.
 - 2) Personnel who are hired by JICA from outside Kenya and who are in Kenya for the sole purpose of working on the Project will be exempt from income tax on emoluments paid by JICA.
 - 3) Any employee hired from outside Kenya will be entitled to import their personal household effects, including one motor vehicle, imported within three months of their arrival, free of custom duties and taxes.
- b) The authorities concerned of the Government of the Republic of Kenya will provide JICA with

the necessary information (such as disaster forecasts, security conditions, etc.) in order to assist the efficient and effective implementation of the Project.

IV. Administration of the Project

- a) JICA and the Japanese Project Manager of the Project will jointly bear overall responsibility for the implementation of the Project.
- b) JICA will report the progress of the Project to the Government of the Republic of Kenya, and both sides will make consultation on the major issues arising from or in connection with the Project, if necessary.
- c) All parties shall engage in mutual consultations on any major issues arising from or in connection with this attached document.

V. Duration

The duration of the Project will be three (3) years from the month designated by R/D.

no

LSO

ANNEX MASTER PLAN OF THE PROJECT (TENTATIVE)

1. Overall Goal

The overall goal of the Project is to promote self-reliance of the poor farmers of Itoleka and Maliku, Central Division of Kitui District, and to improve their living conditions by comprehensive development.

2. Project Purpose

The aim is to implement with existing community groups, in cooperation with local leadership, various trainings and activities of integrated rural community development.

3. Outputs of the Project

- 1) Improved water system will be developed.
- 2) Seminars on health and hygiene will be implemented.
- 3) Programs for income generation will be promoted.
- 4) Instruction for organic farming will be given.
- 5) Villagers Information Exchange Programs will be conducted.
- 6) Livestock projects, such as poultry, beekeeping, etc., will be implemented.
- 7) Small business revolving credit system will be established.

4. Activities of the Project

- 1) Hold various training programs.
- 2) Prepare and update curriculum.
- 3) Implement staff training, citizens' forums, leadership training, basic research, and technical training
- 4) Monitor, document, and evaluate the progress of the Project
- 5) Construct wells in order to secure safe water
- 6) Provide education of healthcare and hygiene
- 7) Give instruction for organic farming
- 8) Give guidance for marketing
- 9) Promote income generation programs
- 10) Give guidance in financial systems.

Project name: Improvement of Living Conditions of the Poor
Project area:

Four Informal Settlements in Nairobi; ①Mathare, ②Mitumba Village, ③Carton Village Buru Buru City, ④Kware Ongata Rongai

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p>Overall Goal Improvement of living conditions of the poor in settlement areas in Nairobi, and reduction of the numbers of "street-children" in the city.</p>	<p>1 Number of crimes committed by the street-children in the designated six slum areas 2 Number of the jobless and average income of the people in the project areas 3 Overall health conditions of the people in the areas.</p>	<p>1 Police records 2 Household survey. 3 Records in local clinics</p>	<p>1 Political and economical reforms are in progress. No significant SAP-induced inflation and unemployment. 2 No severe and long drought</p>
<p>Project Purpose Improvement of living conditions of street children and households headed by women in selected low income areas in Nairobi.</p>	<p>0. Number of children who obtained steady jobs. 1. Income of vocationally trained women. 2. Number of local people who emulate successful cases</p>	<p>1 Record of the project. 2 Income survey. 3 Interviews</p>	<p>1 The majority who receives training of the project will become self-supporting. 2 The Government provides administrative assistance to the poor in settlement areas 3 Little harassment is made to the poor by the authority.</p>
<p>Outputs 0 Activities related to preparations for the project. 1 Identification of needs with priority of inhabitants through extensive dialogue with them by using the PCM method. 2 Counseling to the poor for self-help efforts. 3 Guidance and advice on sanitary care and improvements in routines of daily life. 4 Literacy education to equip the poor the bases for improvements in their living conditions. 5 Vocational training in dress making, weaving, ceramics, paper making, agriculture at the Matumaini Vocational School. 6 Increase in motivation of local youth and fathers through regular meetings in order to recruit them to join local community activities 7 Recruit and train qualified Kenyans to carry out local community activities set forth by the project. 8 Opportunities for street children to acquire sound living habits in daily life (9 Day-care centers for infants).</p>	<p>1 Meetings with the local people and PDM records. 2 In common with every outputs 1 to 4. ① number of the poor who received guidance and training from the project. ② measurement of impacts by follow-up surveys (literacy test, sickness survey, sales of the products) (Survey items to be determined through dialogues with the people). ③ preparation of teaching materials and guidance manuals. ④ number of the poor who wish to receive guidance and training from the project.</p>	<p>1. Record of PDM and dialogues 2. ①Records of the project ②Regular follow-up survey ③Record of the project ④Record of the project (labor offered, fund offered) 3. Record of the project (labor offered, fund offered)</p>	<p>1 No large new migration into the project areas 2 Little deterioration in living environment (water, sanitation, garbage etc.) 3 A wide acceptance of the activities of the projects by the poor in the project area 4 Stable sales of the products. 5 No decline in income of the families in the area 6 No large-scale epidemic in the project areas.</p>

<p>Activities</p> <p>0.1 To prepare a project office and to establish a management system for project activities.</p> <p>0.2 To hire local staffs.</p> <p>0.3 To schedule regular meetings with experts, local staffs and representatives of the local people.</p> <p>0.4 To prepare classrooms and lodging facilities for workshops at Matumaini.</p> <p>0.5 To exchange information with other NGO and aid agencies engaging in similar activities.</p> <p>0.6 To establish communication channels with the Government and the Nairobi City Hall.</p> <p>1.1 To built the common understandings with the project participants on issues and their solutions through dialogues (PCM method).</p> <p>1.2 To decide the priority on project activities.</p> <p>1.3 To monitor and review the progress with reference to PDM and ,if necessary, revise PDM.</p> <p>2.1 To prepare teaching materials on counseling.</p> <p>2.1 To train the counselors.</p> <p>2.2 To prepare a counseling site at each area and to utilize them for other purposes.</p> <p>2.3 To provide counseling services as requested at each site (at least twice a week).</p> <p>3.1 To provide guidance for street children to readjust themselves to the normal life style.</p> <p>3.2 To prepare teaching materials for mothers on basic sanitation, health care, food preservation, and cooking.</p> <p>3.3 To select group leaders out of the local people and to give them basic training.</p>	<p>3 Financial and other costs imposed on the poor receiving training.</p> <p>Inputs</p> <p>Japan</p> <p>Personnel Long term experts:108M/M Short term experts:39M/M</p> <p>Trainee: None</p> <p>Equipment: 24,100,000YEN</p> <p>Facilities: None</p> <p>Kenya</p> <p>Project coordinator: None</p> <p>Cost borne by the community: Undecided</p> <p>Capital: None</p> <p>Labor: Undecided</p>	<p>1. More than 50% of Kenyan instructors stay with the project.</p> <p>2. The State and the Nairobi City do not forcefully remove squatters.</p> <p>3. Security in the project areas stays at the same level.</p> <p>4. Population in the project areas does rapidly increase.</p> <p>5. No new street children move into the project areas.</p> <p>6. Economic situation in Kenya (GDP, Exports etc) does not further deteriorate.</p>
---	--	--

- 3.4 To give guidance and advice to mothers at meeting places and at their homes by experts and Kenyan group leaders.
- 3.5 To receive regularly reports on grass root situations, from group leaders who visit homes in the area.
- 3.6 To carry out mobile health-room activity to give health care advice to the inhabitants.
- 4.1 To prepare teaching materials on literacy training.
- 4.2 To recruit local inhabitants and to train them as instructors on literacy education.
- 4.3 To start literacy classes with experts along with the Kenyan instructors as part of OJT (on the job training)
- 5.1 To prepare curriculums and teaching materials for vocational training on dress making, weaving, ceramic, papermaking and agriculture for the Matumani Vocational School.
- 5.1' To hold introductory workshops to promote Vocational Training School.
- 5.2 To select the local people as trainees and to start training classes.
- 5.3 To display articles and products that are produced at the Vocational School, and to look for appropriate markets for them.
- 5.4 To study possible micro-credit schemes to help graduating trainees.
- 5.5 To implement micro-credit.
- 6.1 To contact local leaders for initiating community activities for male adults and to determine possible programs.
- 6.2 To visit homes and to inform them of purposes of the activity.
- 6.3 To initiate meetings in line with the pre-arranged programs.
- 7.1 To continue training Kenyan instructors for various programs of the project.
- 7.2 To initiate teacher-training program to educate the instructors.
- 8.1 To conduct hearings from the street-children who are in the programs, for an attempt to prepare basic guidelines for their training and to get them examined by experts.
- (9.1 To study the needs for day-care centers as well as minimum facility and staffs requirements).
- (9.2 To recruit qualified Kenyans for training as instructors)
- (9.3 To open day-11 care centers)
- (9.4 To study cost sharing programs with beneficiaries).

「貧困層の生活改善」活動計画（和文）

プロジェクト計画一覧表

Form-4

目標:ナイロビ周辺の低所得者居住区の生活の改善とストリート・チルドレン数の減少が達成される。

プロジェクトの成果	No.	活動内容および実施方法	活動時期												
			第一年度			第二年度			第三年度						
			1/4	2/4	3/4	4/4	1/4	2/4	3/4	4/4	1/4	2/4	3/4	4/4	
0. プロジェクトの構築	0.1	事務処理システムを確立する。 事務所兼宿舍借り上げ 事務機器、宿舍什器設置 会計事務処理、記録方式の確定	●	●											
	0.2	現地職員の雇用。 通訳、運転手、スラム担当者、事務員、識字教育の教官	●	●											
	0.3	専門家、現地職員、住民代表とプロジェクトの進行につき定期的な会合を持つ。	●												
	0.4	マトマイニにワークショップのための教室と宿泊設備を追加準備する。	●			●									
	0.5	同様な活動を行っている援助団体、NGOとの情報の交換を計る。	●												
	0.6	国、ナイロビ市の関連部局と連絡体制を整える。	●			●									
1. 4ヶ所の「スラム」住民との対話（PCM手法）によりニーズと優先順位の確定を行う。	1.1	住民との対話（PCM）により問題とその解決につき共通の認識を持つ。	●				●								●
	1.2	プロジェクト活動につき優先順位を決定する。	●				●								
	1.3	PDMに沿って、プロジェクト活動の成果を観察・評価し、必要があれば、PDMを改定する。	●				●								
2. カウンセリングにより自助努力を引き出す。	2.1	カウンセリングのための教材を準備する。	●												●
	2.1'	カウンセラーの研修を行う。													●
	2.2	各地区にカウンセリングのサイトを設ける。他の用途にも利用する。	●												●
	2.3	随時カウンセリングを行う（最低週2回程度）。													●

	プロジェクトの成果	No.	活動内容および実施方法	活動時期																
				第一年度				第二年度				第三年度								
				1/4	2/4	3/4	4/4	1/4	2/4	3/4	4/4	1/4	2/4	3/4	4/4					
3.	3.1	プロジェクトの成果 衛生、生活改善の指導により 日常生活の改善を行う。	子供達には規則的な生活の指導を行う。																	
	3.2		母親を対象とした、基礎的な衛生、保険、食品保存、料理の教材を作成する。																	
	3.3		住民の中より指導者を選び、訓練を行う。																	
	3.4		専門家とケニア人指導者による集会所と家庭訪問による指導を行う。																	
	3.5		ケニア人指導者は常に家産を訪問し、家産の把握を行い、報告する。																	
	3.6		巡回保健室を活用し、住民の健康管理の指導をする。																	
4.	4.1	識字教育による基本的生活の 向上を目指す。	識字教育の教材を作る。																	
	4.2		ケニア人識字教育指導者の訓練を行う。																	
	4.3		OJTにより専門家とケニア人指導者による識字教育を始める																	
5.	5.1	マトマイニの職業訓練住民 に、洋裁、織物、陶芸、製 紙、農業等の職業訓練を行 う。	マトマイニの職業訓練設備を利用して洋裁、織物、陶芸、製紙、農業等の訓練の ための、カリキュラムと教材を作成する。																	
	5.1'		マトマイニ職業訓練所をプロモートするワークショップを開く。																	
	5.2		参加住民を選び、訓練を開始する。																	
	5.3		製品の展示、販売路を開拓し、カタログ、ディスプレイの充実をはかる。																	
	5.4		訓練完了者の自立を助けるマイクロクレジット等を検討する。																	
	5.5		マイクロクレジットを実施する。																	

プロジェクトの成果	No.	活動内容および実施方法	活動時期																	
			第一年度				第二年度				第三年度									
			1/4	2/4	3/4	4/4	1/4	2/4	3/4	4/4	1/4	2/4	3/4	4/4						
6. 青年、父親のための定期的な集會を通して、コミュニケーション活動へ積極的に参加したいという意識改革を計る。	6.1 6.2 6.3	活動内容を組織するため、コミュニケーションリーダーと話し合いを始め、プログラムを決定する。 個別に訪問し会合の趣旨を説明する。 会合をプログラムに沿って開始する。				●				●										
7. 上記の成果を上げるための活動が、ケア人自身によって行われるように、指導者を養成する。	7.1	上記各プログラムを実施するケア人インストラクターの訓練を継続する。				●														
8. ストリート・チルドレンに基 本的生活習慣指導を行い、規 則的な生活を身につけさせ る。	7.2 8.1	上記ケア人インストラクターを指導する教官の訓練を行う。 これらの子供達から生活実態等を購取しストリート・チルドレンの指導要領を作 成、関係者と検討する。				●														
9. (デイケア・センター) セン ターを設立する)。	9.1 9.2 9.3 9.4	(デイケア・センター)の必要性、最低の設備、要員等につき調査する)。 (住民の中から要員を選び、必要な訓練をする)。 (デイケア・センター)を開設する)。 (費用の一部負担を検討する)。																		

「貧困層の生活改善」活動計画 (英文)

Form-4

Overall schedule of the project

Project purpose: Improvement of living conditions of street children and households headed by women in selected low income areas in Nairobi.

Outputs	No.	Activities	Period of Activities																				
			1st year				2nd year				3rd year												
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q									
0. Activities related to preparations for the project	0.1	To establish a management system for the project. Renting office rooms. Installing office fixtures and equipment. Establishing accounting routine and book keeping.	●	●																			
	0.2	To hire local staffs such as: Interpreter, driver, area staff, office staff, literacy teachers.	●	●																			
	0.3	To schedule regular meetings with experts, local staffs and representatives of the local people.	●	●																			
	0.4	To prepare class rooms and lodging facilities for workshops at Matumaini.	●	●																			
	0.5	To exchange information with other NGO and aid agencies engaging in similar activities.	●	●																			
	0.6	To establish communication channels with the Government and the Nairobi City Hall.	●	●																			
1. Identification of needs with priority of inhabitants through extensive dialogue with them by using PCM method.	1.1	To build the common understandings with the project participants on issues and their solutions through dialogues (PCM method).	●	●																			
	1.2	To decide the priority on project activities.	●	●																			
	1.3	To monitor and review the progress with reference to PDM and, if necessary, revise PDM.	●	●																			
2. Counseling to the poor for self-help efforts.	2.1	To prepare teaching materials on counseling.	●	●																			
	2.1'	To train coucellers																					
	2.2	To prepare counseling sites at each area and to utilize them for other purposes.	●	●																			
2.3	To provide counseling services as requested at each site(at least twice a week)																						

Outputs	No.	Activities	Period of Activities															
			1st year				2nd year				3rd year							
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q				
3. Guidance and advice on sanitary care and improvements in routine of daily life.	3.1	To provide guidance for street children to readjust themselves to the normal life style.	●															
	3.2	To prepare teaching materials for mothers on basic sanitation, health care, food preservation, and cooking.	●															
	3.3	To select group leaders out of the local people and to give them basic training.		●														
	3.4	To give guidance and advice to mothers at meeting places and at their homes by experts and Kenyan leaders.		●														
	3.5	To receive regular reports on grass root situations from group leaders who visit homes in the area.			●													
	3.6	To carry out mobile health-room activity to give health care advice to the inhabitant.								●								
4. Literacy education to equip the poor the bases for improvements in their living conditions.	4.1	To prepare teaching materials on literacy training.	●															
	4.2	To recruit local inhabitants and to train them as instructors on literacy education.			●													
	4.3	To start literacy classes with experts along with the Kenyan instructors as part of OJT (on the job training).						●										
5. Vocational training in dress making, weaving, ceramics, paper making, agriculture at the Matumaine Vocational School.	5.1	To prepare curriculums and teaching materials for vocational training on dress making, weaving, ceramics, papermaking, and agriculture for the Matumaine Vocational School.						●										
	5.1'	To hold introductory workshops to promote Vocational Training School.							●									
	5.2	To select the local people as trainees and to start training classes.								●								
	5.3	To display articles and products that are produced at the Vocational School and to look for appropriate markets for them.												●				
	5.4	To study possible micro-credit schemes to help graduating trainees.																●
	5.5	To implement micro-credit.																●

	Outputs	No.	Activities	Period of Activities																						
				1st Year				2nd Year				3rd Year														
				1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q											
6.	Increase in motivation of local youth and fathers through regular meetings in order to recruit them to join local community activities.	6.1	To contact local leaders for initiating community activities for male adults and to determine possible programs.																							
		6.2	To visit homes and to inform them of purposes of the activity.																							
		6.3	To initiate meetings in line with the pre-arranged programs.																							
7.	Recruit and train qualified Kenyans to carry out local community activities set forth by the project.	7.1	To continue training Kenyan instructors for various programs of the project.																							
		7.2	To initiate teacher-training program to educate the instructors.																							
8.	Opportunities for street children to acquire sound living habit in daily (Day-care centers for infants)	8.1	To conduct hearing from the street children who are in the programs, for an attempt to prepare basic guide line for their training and to have the guidelines examined by experts.																							
9.		9.1	(To study the need for day-care centers as well as minimum facility and staff requirements.)																							
		9.2	(To recruit qualified Kenyans for training as instructors)																							
		9.3	(To open day-care centers)																							
		9.4	(To study cost sharing programs with beneficiaries).																							

別添3 キツイにおけるワークショップ結果

ItolekaとMaliku村で行われたワークショップで話された問題点は以下の通りである。

イトレカ (Itoleka) 地区、マリク (Maliku) 地区 リーダー会議

2000年2月26日

3つのグループに対する質問：

次のA～Hの分野において、地域の関心事／地域の抱える問題は何ですか。

- A. 保健衛生
- B. 農業
- C. 収入発生
- D. 水
- E. リーダーシップ
- F. 教育
- G. 環境
- H. その他

以下グループからの回答：

イトレカ地区の問題点は、1～3のグループに含まれる。

マリク (Maliku) 地区は、イトレカ地区の問題と4が含まれる。

A. 保健衛生

- 1a. 周辺に保健所がない
- 1b. 保健所の薬が不足している
- 1c. この地域では、ヘルス・トレーニングが十分行われていない
- 2a. 水が汚れている
- 2b. トイレ不足
- 2c. 保健所まで遠い(kituiまたはkatulaniまで行かなければならない)
- 2d. 輸送機関がない
- 2e. マラリア、一蚊帳がない
- 3a. 病院がない。最も近い病院ですら非常に離れた場所にある
- 3b. 地区の病院はここから30km離れた場所にある
- 3c. 本来ならば死亡するほどの病気ではないのに多くの病人が死んでしまう

B. 農業

- 1a. 訓練された農業技術者がいない
- 1b. 苗木の不足
- 2a. 適切な種子が不足
- 2b. 知識不足
- 2c. 雨がほとんど降らない (ダム、井戸の必要性)
- 2d. 食料がほとんど、あるいはまったくない
- 2e. 市場がない
- 2f. 輸送機関がない
- 2g. 橋が架かっていない (主な川) (katulani やkyaudua)
- 2h. 粗末な道
- 2i. 人の移動がない
- 2j. 灌漑設備がない
- 2k. 道具や種などの農業資材が不足している
- 3a. 土壌浸食のせいで収穫高が低い
- 3b. この地域では、雨に頼ることができない
- 3c. 農業グループは時々質の悪い種を供給する
- 4a. 全てのサブロケーションに家畜を入れる必要がある
- 4b. 少なくとも全てのサブロケーションに家畜専門員が必要である
- 4c. 食料生産を上げるための灌漑用ポンプ
- 4d. 食料貯蔵庫と食糧貯蔵に関する教育の不足

C. 収入向上活動

- 1a. 商品を売る市場の不足
- 1b. ビジネスを始める手段の不足
- 2a. 資本の不足
- 2b. 低収入
- 2c. ビジネスの知識
- 3a. この地域には収入向上のためのプロジェクトがない
- 3b. 収入源はメイズのみで、しかもメイズ販売による現金収入は微々たるものである
- 3c. 市場がない
- 4a. 女性グループは、モダンテクノロジー面での支援を望んでいる

D. 水

- 1a. きれいな水がない
- 1b. 遠くまで水を捜しに行かなければならない (20~30km)
- 1c. ダムや井戸がない
- 2a. 川の水が乾季には枯れてしまう

- 2b. 井戸、ダム、水タンクが必要である
- 2c. 水汲みは長距離である
- 2d. 高価な水 (25~30シリング/20ℓ)
- 2e. 汚水
- 3a. 水へのアクセスが限られているのが深刻な問題である
- 3b. 川はひとつあるが乾季には水がなく、場所が遠い上に水もきれいとは言えない
- 3c. この地域には井戸も水タンクもない
- 4a. 十分な水が得られないため井戸が必要である

E. リーダーシップ

- 1a. リーダーシップスキルの不足
- 2a. トレーニングの不足 (首長、グループリーダー、オピニオンリーダー)
- 2b. トレーニング施設の不足
- 2c. 管理事務所 (チーフキャンプ、事務所、アシスタントチーフ事務所、セキュリティー事務所)
- 3a. 地域のリーダーにはリーダーとしてのスキルがない
- 3b. リーダーシップ・スキルを教えるための公共施設がない

F. 教育

- 1a. 成人教育の教師の不足
- 1b. 学校設備の不足
- 2a. 教科書の不足
- 2b. 学校施設の不足 (教室、事務室、トイレ)
- 2c. 机や椅子の不足 (設備)
- 2d. 筆記用具の不足 (本、ペン、鉛筆等)
- 2e. ワークショップツールの不足
- 2f. 成人教育
- 2g. 教育は高額で親の負担が大きい
- 3a. 小さな子どもたちは水汲みのため学校に通えない
- 3b. 地域内の学校の中にはあまり良くないものもある
- 3c. 子どもたちの中には青空教室で勉強しているものもいる
- 3d. 学費が高すぎて子どもを中学校に入れられない
- 3e. 男子中学校を設立したいが資金がない
- 3f. 教師不足のため成人教育が行われていない
- 4a. 生徒たちに本を買うためのお金がない
- 4b. 地域内の教育を発展させるためには中学校が必要である

G. 環境

- 1a. 訓練を受けた植林の専門家の不足
- 1b. 育苗場の不足
- 3a. この地域には整備された道路がない
- 3b. 学校や農家周辺における植林が必要である

H. その他

- 1a. 雇用不足
- 1b. 電話や電気の供給がない
- 1c. 道路が整備されていない
- 3a. 橋の架かっている川がひとつもない

OVERALL KITUI PROJECT PLAN

PROJECT SUMMARY	MEASURABLE PARAMETERS	ACCOMPLISHMENT MEANS RELATED TO THE PARAMETERS	EXTERNAL CONDITIONS
<p>PURPOSE To promote self-reliance of the poor farmers of Itoleka and Majuku, living dependently on welfare, and to improve their living conditions by comprehensive rural development.</p>	<p>To improve the living conditions of villagers by decreasing the following:</p> <ul style="list-style-type: none"> • 93% Water shortage • 83% Lack of leadership and technical knowledge of plan preparation • 69% Low income • 62% Health problems • 59% Food shortage 	<p>To attempt to decrease poverty by undertaking villagers planning conference, leadership training, health/hygiene education, well construction, and raising livestock.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • The support is continued for 3 years. • The cooperation such as among local government, corporation is generated.
<p>INTENDED RESULTS To implement the projects of Health, Hygiene, farming, well construction, income generation, etc. by training the target groups for community development.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Visit leaders of 45 villages and from these, select 30 villages for the project • Form groups of 30 people in each village • Visit governmental authorities • Basic Research (Field Baseline Survey) • Rural Planning Conference of 600 villagers 	<p>900 farmers participate in the plan, preparing a long term plan, and implementing rural development for self-reliance</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Water can be supplied in dry season • Illness and malnutrition of children decreases by nutritious food supply and income growth • Self-reliant life is realized. • The villagers can gain confidence.
<p>ACCOMPLISHMENTS</p> <ul style="list-style-type: none"> • Construction of Deep Wells • Seminars on Health and Hygiene • Programs for Income Generation • Instruction for organic farming • Exchange of villagers • Projects of small livestock • Small Business loan system 	<ul style="list-style-type: none"> • 900 persons get basic hygienic education • 600 persons participate in small scale business training • 10 deep wells are constructed • 900 persons get organic farming training • Exchange is promoted between 60 leaders and 90 villagers • Marketing for poultry farming and beekeeping is promoted 	<ul style="list-style-type: none"> • To prepare the management measures by the villagers • To prepare contributory projects to the villagers • To prepare participatory local development plans • To build up healthy agricultural based rural communities which cooperate effectively with the local government and corporations 	<ul style="list-style-type: none"> • The leaders promote participation of the villagers • The staff does not become ill. • Trustful relation is generated with the local. • The local villagers participate in the activities according to the plan.
<p>ACTIVITIES</p> <ul style="list-style-type: none"> • Holding various training programs • Preparation of curriculum • Staff training, citizen's forum, leadership training, basic research, technical training, documentation, monitoring • Security of safe water (well construction) • Education of Health and Hygiene • Instruction for Organic Farming • Guidance for Marketing Programs (loan of goods) • Guidance in Finance Systems 	<p>INPUTS (Japan Side)</p> <ul style="list-style-type: none"> • Leadership, planner, facilitator (1 person) • Project coordinator (1 person) • Instructor for well construction and system training (1 person) • Instructor for agroforestry (1 person) • Equipment: Purchase of automobile, tools for farming and well construction, teaching materials <p>INPUTS (Kenya)</p> <ul style="list-style-type: none"> • Project Manager (1 person) • Bookkeeper (1 person) • Facilitators/Trainers (5 persons) • Documentarian (1 person) 	<ul style="list-style-type: none"> • An automobile can be provided to go around to the villages. • The villagers' participation can be realized. 	<p>Pre-Conditions</p> <ul style="list-style-type: none"> • The project starts after the approval of the proposal • The local government approves the proposal.

5. プロジェクトの全体計画及び実施方法

様式ー4

プロジェクトの目標：

プロジェクトの成果	No.	活動内容及び実施方法	活動時期（会計年度毎）												
			1999			2000			2001			2002			
			IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
<ul style="list-style-type: none"> ・プログラムの企画 ・カリキュラムの作成 ・対象グループの決定 ・政府機関との関係の確立 ・基礎調査 		<ul style="list-style-type: none"> ・現地カウンタート、日本側スタッフが集まって行う。 ・カリキュラムの作成は5人のスタッフが15日間で行う。 ・45グループを訪問し、30のターゲットグループを選出する。 ・ケニア政府、地方を訪問をして、プログラムの説明を行う。 ・客観的なデータを収集し、現状とニーズを確認、調査書を作成する。調査書は評価の際にも利用する。 	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<ul style="list-style-type: none"> ・各村・地区の長期計画作り ・リーダーの育成 ・ファシリテーターの育成 		<ul style="list-style-type: none"> ・住民会議の開催。住民が計画策定に参加し、地域の長期計画を立てる。 ・リーダーシップ研修を行い、グループ作業、報告の仕方、会議の仕方などの基本訓練を行う。 ・指導者（ファシリテーター）になるための訓練を行う。 	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<ul style="list-style-type: none"> ・深井戸の設置による水源の確保 ・小家畜による収入向上 ・収入向上活動の推進 ・問題解決法の習得 ・情報交換、村人の交流 ・保健衛生の理解を深める ・上級保健衛生知識の習得 ・有機農業技術の向上 ・ローンシステム（物資）の確立 		<ul style="list-style-type: none"> ・井戸設置場所の調査、深井戸の建設技術訓練を行い、Malikuに5基、Itokenに5基、合計10基の井戸を設置する。 ・養鶏と養蜂など小家畜に関するマナー研修の指導。 ・小規模ビジネスを推進するための研修を行う。 ・問題解決セミナーを開き、ビジネスを円滑に行えるようにする。 ・リーダー交流会議、他の村の視察等を行う。 ・10日間のセミナーで、900人に基礎的な衛生教育を行う。 ・5日間のセミナーで、150人に上級保健衛生教育を行う。 ・近代的有機農業法の指導、農業用具などの補充を行う。 ・ローン委員会を作る。20グループで各20人が参加する。 	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の適切な評価 ・輸送・交通手段の確立 ・進捗状況の把握、報告 		<ul style="list-style-type: none"> ・データの分析を3回行う。外部評価を各年1度行う。 ・4輪駆動車1台とモーターバイク2台を購入する。 ・現地スタッフと日本人スタッフが共同で報告書を作成する。 	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

活動時期は——で示す

6. - (1) 要員計画 (兼 業務従事者名簿 (案))

担当分野	氏名	業務内容	活動時期 (会計年度毎)												従事人員計 M/M		
			2000			2001			2002			現地活動	国内作業				
			I	II	III	IV	I	II	III	IV	I			II	III	IV	
農村開発指導者 Rural Development Trainer	佐藤 幹代 S. Sato	プロジェクトの企画 スタッフトレーニング	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	1.5/6	
フィールド責任者 Field Director	今井 真木 M. Imai	プロジェクトの管理、調整全般 現地スタッフの指導	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	30/6	
テクニカルトレーナー Technical Trainer	Wayne Ellsworth	テクニカルトレーニング (業務一般に関するトレーニング)	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	1.5/6	
ファシリテーション指導 カリキュラム開発 Facilitation Trainer/C. Developer	長谷川 真紀 M. Hasegawa	カリキュラムの開発 評価、ドキュメント作成	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	4/6	
プログラママネージャ Programme Manager	Patrick Munyao	個々のプログラムの管理 ファシリテーション	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	36/0	
ファシリテーター/指導者 Facilitator/Trainer	Redemta Nzilani Mutuku	技術指導 ファシリテーション	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	36/0	
ファシリテーター/指導者 Facilitator/Trainer	フィールドスタッフ	技術指導 ファシリテーション	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	36/0	
ファシリテーター/指導者 Facilitator/Trainer	Rodah Mutunga	技術指導 ファシリテーション	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	36/0	
ファシリテーター/指導者 Facilitator/Trainer	Jane Ndiema	技術指導 ファシリテーション	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	36/0	
ファシリテーター/指導者 Facilitator/Trainer	フィールドスタッフ	技術指導 ファシリテーション	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	36/0	
ファシリテーター/指導者 Facilitator/Trainer	フィールドスタッフ	技術指導 ファシリテーション	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	36/0	
ナイロビ事務所との調整役 Nairobi Coordination	フィールドスタッフ	ナイロビ事務所との調整 ドキュメント作成	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	36/0	
コンサルタント (2名) Consultant	コンサルタント1 コンサルタント2	基礎調査の作成、水管理に係る調査 データ分析、外部評価	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	2/0 2/0	

現地活動は ■■■■■ で示す 国内作業は ■■■■■ で示す

「農村地域総合開発」活動計画（英文）

6. - (1) Staff Assignment Plan

Field in charge	Name	Contents of Activities	Activity Period (in each fiscal year)												Total Man-Months	
			2000				2001				2002				Local (Kenya)	In Japan
			I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV		
Project Manager フィールド下責任者 Project Coordinator テクニカルトレーナー Technical Trainer ファシリテーション指導カリキュラム開発 Facilitation Trainer/C. Developer プログラママネージャー Programme Manager ファシリテーター/指導者 Field Financial Officer ファシリテーター/指導者/運転手 Facilitator/Trainer1/Driver ファシリテーター/指導者 Facilitator/Trainer2 ファシリテーター/指導者 Facilitator/Trainer3 ファシリテーター/指導者 Facilitator/Trainer4 調査員指導者 Local Technical Experts	佐藤 静代 S. Sato 今井 真木 M. Imai Wayne Ellsworth 長谷川 真紀 M. Hasegawa Patrick Munyao Redemta Nzilani Mutuku John Wafula Rodah Mutunga Jane Ndiema relocated ICA Kenya staff JICA Trainer, MOA staff ICA Kenya Technician, KIOF staff, Health trainer Staff from MOWD Edward Mutiso External Evaluators	Design of Projects, Staff Training Project Management, Coordination, Guidance of Local Staff Technical Training, (Training on administrative works) Development of Curriculum, Appraisal, Documentation Management of each Project, Facilitation, Organic Farming Leadership Training, Health, Field Finances, Income Generation & Credit Leadership Training, Health, Income Generation, Village Forums Leadership Training, Health, Income Generation, Village Forums Leadership Training, Health, Income Generation, Village Forums Leadership Training, Health, Income Generation, Village Forums Organic Farming, Animal Husbandry (Contractor) Water Researcher Maintenance (Contractor) Coordination with Japan, JICA Nairobi Office Coordination Documentation of Basic Survey, Water Survey, Data Analysis, External Appraisal		1.5/ 6 30/ 6 1.5/ 6 4/ 6 36/0 36/0 36/0 36/0 36/0 36/0 36/0 36/0												
調査員指導者 Local Water Experts ナイロビ事務所との調整役 National Director コンサルタント (2名) Consultant Activities	External Evaluators Activities	Water Survey, Data Analysis, External Appraisal		2/0 2/0												

